

# 四 半 期 報 告 書

(第59期第2四半期)

株式会社 昭和真空

---

# 四半期報告書

---

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月11日

**【四半期会計期間】** 第59期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社昭和真空

**【英訳名】** SHOWA SHINKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小俣 邦正

**【本店の所在の場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【電話番号】** 042(764)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田中 彰一

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【電話番号】** 042(764)0385

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田中 彰一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,976,049	4,447,149	10,099,754
経常利益 (千円)	579,515	514,391	1,144,989
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	565,702	426,233	1,180,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	577,277	323,831	1,204,634
純資産額 (千円)	6,232,467	6,937,262	6,859,779
総資産額 (千円)	12,016,159	11,130,029	11,859,901
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	91.85	69.21	191.68
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	62.3	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	881,693	55,871	2,966,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△58,885	△62,588	△165,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△88,184	△765,832	△96,971
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,150,802	3,225,007	4,085,431

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.80	43.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における世界経済は、中国を中心とした新興国経済が前期後半の急速な冷え込みから持ち直しの動きとなりました。また、米国経済が引き続き堅調に推移するなど、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。一方で、中東の情勢不安に起因する地政学リスクや、欧米の今後の政治体制への不安が散見されるなど、世界経済の不確実性の高まりにより先行きは不透明な状況にあります。国内経済については、為替の円高基調が継続しているものの、景気全般としては緩やかな回復傾向となりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォン・車載関連の需要が堅調に推移し、当社グループの主要な取引先である光学・電子デバイス業界を下支えしましたが、企業各社の景況判断には慎重さが見られ、増産のための設備投資に対しては弱含みの動きとなりました。一方で、デバイスメーカ各社の次世代製品に向けた開発意欲は継続され、当社グループに対するサンプル成膜の依頼等は活発に推移しました。

こうした環境の中、当社グループでは、好調な市場を捉え既存分野への深掘りに取り組み拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に継続して注力しました。次世代製品に向けたデバイスメーカからの依頼実験への対応や製品開発にも積極的に取り組みました。

生産面では、前期の受注残を背景に稼働率は良好に推移しました。また、ユーザーからの意見等をふまえた機種ごとのメンテナンス性の改善や、社内検査の強化による品質向上に引き続き取り組みました。

損益面では、安定した稼働率とグループ一丸となって取り組んでいるコストダウン推進などにより利益率の改善に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高42億42百万円（前年同四半期比24.7%減）、売上高44億47百万円（同10.6%減）となりました。

損益につきましては、経常利益5億14百万円（前年同四半期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億26百万円（同24.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、下期以降の売上計上にずれ込んだものがありましたが、売上高は概ね順調に推移しました。一方、受注に関してはデバイスメーカ各社とともに増産設備投資にやや慎重な姿勢となり弱含みで推移しました。受注高は33億72百万円（前年同四半期比28.8%減）、売上高は35億77百万円（同12.3%減）、セグメント利益は8億21百万円（同0.3%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

#### (水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、TCXO（温度補償水晶発信器）の需要増を背景として、主に周波数調整工程向けの最新装置を中心に受注が好調に推移しました。

水晶デバイス装置の受注高は14億60百万円（前年同四半期比201.9%増）、売上高は11億21百万円（同44.6%増）となりました。

#### (光学装置)

光学業界では、反射防止膜成膜用装置の受注が堅調に推移しました。また、第1四半期にリリースしたALDという成膜手法を用いた新製品「Genesis-AR Series」について、積極的な拡販に努めました。当第2四半期連結累計期間では受注実績には至っておりませんが、当該装置に対する問合せやサンプル成膜の申入れは活発に推移しました。

光学装置の受注高は10億11百万円（前年同四半期比10.5%増）、売上高は7億4百万円（同23.6%減）となりました。

#### (電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、既存技術応用分野及び新規市場開拓に注力しましたが、各デバイスメーカーが増産設備投資への慎重な姿勢を見せたことや、前期好調に推移したスマートフォン向け圧電部品製造用装置の反動減により、受注、売上ともに前年同四半期に対して減少となりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は9億円（前年同四半期比73.0%減）、売上高は17億50百万円（同26.5%減）となりました。

#### ②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する当社装置の稼働状況の定期的な確認を励行するとともに、生産終了に伴うサポート終了品及び更新機種のご案内などを積極的に行い、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は8億70百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は2億9百万円（同6.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8億60百万円減少し、32億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は55百万円（前年同四半期比93.7%減）となりました。これは主に、売上債権の増加6億70百万円、役員賞与引当金の減少86百万円などによる使用はあったものの、税金等調整前四半期純利益5億14百万円、たな卸資産の減少2億77百万円などによる獲得があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は62百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得48百万円、無形固定資産の取得12百万円などの支出があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は7億65百万円（前年同四半期比768.4%増）となりました。これは主に社債の発行4億38百万円、長期借入50百万円などの収入があったものの、社債の償還8億円、長期借入金の返済2億円、配当金の支払2億44百万円などの支出があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市中央区	567	8.73
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市中央区陽光台3-7-11	341	5.25
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市中央区田名3062-10	208	3.20
小俣 佳子	神奈川県相模原市中央区	160	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	145	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	115	1.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	106	1.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	100	1.54
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリソンスクエアオフィスタワー2棟)	96	1.47
計	—	3,170	48.78

(注) 上記のほか、自己株式が 340千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,156,800	61,568	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,568	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200	—	340,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,117,294	3,258,073
受取手形及び売掛金	2,358,353	2,970,563
商品及び製品	4,295	3,879
仕掛品	1,752,923	1,464,537
原材料及び貯蔵品	139,269	119,860
繰延税金資産	227,608	202,959
その他	72,925	47,743
貸倒引当金	△46,043	△36,073
流動資産合計	8,626,626	8,031,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	674,867	632,388
機械装置及び運搬具（純額）	136,603	99,676
土地	2,066,249	2,066,249
その他（純額）	106,311	79,662
有形固定資産合計	2,984,032	2,877,977
無形固定資産		
リース資産	16,916	14,146
ソフトウェア仮勘定	45,618	45,658
その他	28,520	27,764
無形固定資産合計	91,055	87,569
投資その他の資産		
投資有価証券	146,897	122,676
その他	11,501	10,473
貸倒引当金	△211	△211
投資その他の資産合計	158,186	132,937
固定資産合計	3,233,274	3,098,484
資産合計	11,859,901	11,130,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,523	1,919,663
短期借入金	197,572	197,572
1年内返済予定の長期借入金	800,000	-
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	19,138	19,138
未払費用	186,100	154,046
未払法人税等	150,303	87,841
賞与引当金	249,569	238,215
役員賞与引当金	86,000	-
製品保証引当金	102,000	60,000
工事損失引当金	29,830	50,350
その他	350,681	408,426
流動負債合計	4,429,721	3,135,254
固定負債		
社債	-	450,000
長期借入金	-	50,000
リース債務	43,465	33,896
繰延税金負債	35,493	25,814
退職給付に係る負債	411,583	417,893
長期未払金	75,607	75,657
その他	4,250	4,250
固定負債合計	570,400	1,057,512
負債合計	5,000,121	4,192,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	1,999,918	2,179,803
自己株式	△278,137	△278,137
株主資本合計	6,652,861	6,832,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,084	56,269
為替換算調整勘定	124,273	36,858
退職給付に係る調整累計額	9,560	11,388
その他の包括利益累計額合計	206,918	104,515
純資産合計	6,859,779	6,937,262
負債純資産合計	11,859,901	11,130,029

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,976,049	4,447,149
売上原価	3,635,872	3,084,141
売上総利益	1,340,177	1,363,008
販売費及び一般管理費	※ 740,600	※ 763,297
営業利益	599,577	599,711
営業外収益		
受取利息	470	711
受取配当金	508	1,014
受取賃貸料	5,926	5,883
物品売却益	-	3,742
その他	3,057	3,455
営業外収益合計	9,963	14,807
営業外費用		
支払利息	5,538	5,813
売上割引	7,244	5,352
為替差損	5,065	74,068
賃貸物件関係費	10,113	1,088
社債発行費	-	11,974
その他	2,062	1,829
営業外費用合計	30,025	100,127
経常利益	579,515	514,391
特別損失		
固定資産除却損	179	70
特別損失合計	179	70
税金等調整前四半期純利益	579,336	514,320
法人税、住民税及び事業税	68,423	65,710
法人税等調整額	△54,789	22,375
法人税等合計	13,634	88,086
四半期純利益	565,702	426,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	565,702	426,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	565,702	426,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	△16,815
為替換算調整勘定	14,474	△87,414
退職給付に係る調整額	△2,626	1,827
その他の包括利益合計	11,574	△102,402
四半期包括利益	577,277	323,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,277	323,831



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	579,336	514,320
減価償却費	55,874	74,692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,799	8,137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,000	△86,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,286	△11,354
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△42,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,720	20,520
受取利息及び受取配当金	△979	△1,725
支払利息	5,538	5,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,035,176	△670,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334,233	277,046
未収消費税等の増減額 (△は増加)	47,831	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,424,540	△60,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,418	△82,678
その他	38,201	243,016
小計	910,121	188,531
利息及び配当金の受取額	980	1,725
利息の支払額	△5,600	△5,166
法人税等の支払額	△23,808	△129,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,693	55,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,203	△1,204
有形固定資産の取得による支出	△32,343	△48,945
無形固定資産の取得による支出	△24,650	△12,919
その他	△688	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,885	△62,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,131	-
社債の償還による支出	-	△800,000
社債の発行による収入	-	438,725
長期借入金の返済による支出	-	△200,000
長期借入れによる収入	-	50,000
配当金の支払額	△122,469	△244,987
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,846	△9,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,184	△765,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,995	△87,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743,618	△860,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,183	4,085,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,150,802	* 3,225,007

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,277千円	3,247千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	161,121千円	163,313千円
賞与引当金繰入額	64,099千円	71,144千円
退職給付費用	8,402千円	9,019千円
研究開発費	197,069千円	214,598千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,181,462千円	3,258,073千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△30,660千円	△33,066千円
現金及び現金同等物	2,150,802千円	3,225,007千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,175	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	246,348	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,079,678	896,371	4,976,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,502	19,879	26,381
計	4,086,180	916,250	5,002,431
セグメント利益	819,187	197,580	1,016,767

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,016,767
セグメント間取引消去	524
全社費用(注)	△417,714
四半期連結損益計算書の営業利益	599,577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,577,132	870,016	4,447,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793	3,620	5,414
計	3,578,926	873,637	4,452,564
セグメント利益	821,537	209,983	1,031,520

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,031,520
セグメント間取引消去	10,153
全社費用(注)	△441,962
四半期連結損益計算書の営業利益	599,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	91円85銭	69円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	565, 702	426, 233
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	565, 702	426, 233
普通株式の期中平均株式数 (株)	6, 158, 758	6, 158, 713

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社昭和真空  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月11日

**【会社名】** 株式会社昭和真空

**【英訳名】** SHOWA SHINKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小俣 邦正

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第59期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。